

当行の会社法第444条第1項及び第3項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項によるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	区分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	214,707	377,496	預金	2,373,378	2,699,263
買入金銭債権	2,162	2,143	譲渡性預金	9,863	9,322
金銭の信託	862	862	コールマネー及び売渡手形	1,741	5,092
有価証券	521,195	602,031	債券貸借取引受入担保金	2,365	26,709
貸出金	1,765,020	2,016,168	借入金	14,429	136,753
外国為替	3,460	2,411	外国為替	248	386
リース債権及びリース投資資産	15,546	15,344	その他負債	23,558	27,415
その他資産	11,999	13,113	賞与引当金	654	628
有形固定資産	24,378	23,245	退職給付に係る負債	3,439	1,157
建物	5,074	4,868	役員退職慰労引当金	21	12
土地	18,052	16,866	睡眠預金払戻損失引当金	301	229
建設仮勘定	18	89	繰延税金負債	115	2,782
その他の有形固定資産	1,233	1,420	再評価に係る繰延税金負債	3,410	3,122
無形固定資産	1,168	1,173	支払承諾	11,610	11,759
ソフトウェア	659	981	負債の部合計	2,445,140	2,924,634
その他の無形固定資産	508	191	純資産の部		
退職給付に係る資産	—	251	資本金	16,062	16,062
繰延税金資産	1,962	585	資本剰余金	13,327	13,327
支払承諾見返	11,610	11,759	利益剰余金	71,783	73,492
貸倒引当金	△ 14,156	△ 15,507	自己株式	△ 1,067	△ 969
投資損失引当金	△ 31	△ 31	株主資本合計	100,105	101,911
資産の部合計	2,559,886	3,051,047	その他有価証券評価差額金	8,660	17,062
			土地再評価差額金	6,860	6,422
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,120	808
			その他の包括利益累計額合計	14,400	24,293
			新株予約権	240	206
			純資産の部合計	114,746	126,412
			負債及び純資産の部合計	2,559,886	3,051,047

■連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
経常収益	41,400	41,153
資金運用収益	23,542	23,521
貸出金利息	18,338	18,660
有価証券利息配当金	4,993	4,608
コールローン利息及び買入手形利息	1	△ 3
預け金利息	130	204
その他の受入利息	80	51
役務取引等収益	7,156	7,605
その他業務収益	9,498	8,482
その他経常収益	1,203	1,544
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,202	1,544
経常費用	36,798	36,940
資金調達費用	427	440
預金利息	313	307
譲渡性預金利息	7	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	46	4
債券貸借取引支払利息	19	48
借入金利息	39	75
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,530	3,371
その他業務費用	8,150	7,810
営業経費	22,704	22,266
その他経常費用	1,985	3,051
貸倒引当金繰入額	1,594	2,418
その他の経常費用	391	632
経常利益	4,602	4,213
特別利益	1	558
固定資産処分益	1	558
特別損失	513	879
固定資産処分損	15	148
減損損失	492	728
その他の特別損失	5	3
税金等調整前当期純利益	4,090	3,892
法人税、住民税及び事業税	831	2,017
法人税等調整額	817	△ 590
法人税等合計	1,649	1,427
当期純利益	2,441	2,465
親会社株主に帰属する当期純利益	2,441	2,465

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
当期純利益	2,441	2,465
その他の包括利益	△ 7,062	10,330
その他有価証券評価差額金	△ 7,373	8,402
退職給付に係る調整額	311	1,928
包括利益	△ 4,620	12,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 4,620	12,796

■連結株主資本等変動計算書

2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	70,163	△ 1,073	98,479
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,172		△ 1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,441		2,441
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	7	7
土地再評価差額金の取崩			351		351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,619	6	1,625
当期末残高	16,062	13,327	71,783	△ 1,067	100,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,034	7,211	△ 1,431	21,814	199	120,493
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,441
自己株式の取得						△ 1
自己株式の処分						7
土地再評価差額金の取崩						351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 7,373	△ 351	311	△ 7,413	40	△ 7,372
当期変動額合計	△ 7,373	△ 351	311	△ 7,413	40	△ 5,746
当期末残高	8,660	6,860	△ 1,120	14,400	240	114,746

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	71,783	△ 1,067	100,105
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,173		△ 1,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,465		2,465
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 20	98	77
土地再評価差額金の取崩			437		437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,708	97	1,806
当期末残高	16,062	13,327	73,492	△ 969	101,911

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,660	6,860	△ 1,120	14,400	240	114,746
当期変動額						
剰余金の配当						△ 1,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,465
自己株式の取得						△ 0
自己株式の処分						77
土地再評価差額金の取崩						437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,402	△ 437	1,928	9,893	△ 34	9,858
当期変動額合計	8,402	△ 437	1,928	9,893	△ 34	11,665
当期末残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,412

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,090	3,892
減価償却費	1,352	1,042
減損損失	492	728
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,613	1,350
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9	△ 26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	1,105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	△ 867
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 98	△ 72
資金運用収益	△ 23,542	△ 23,521
資金調達費用	427	440
有価証券関係損益(△)	△ 1,540	△ 678
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	12	△ 12
為替差損益(△は益)	0	△ 2
固定資産処分損益(△は益)	6	△ 518
貸出金の純増(△)減	△ 43,635	△ 251,147
預金の純増減(△)	87,271	325,884
譲渡性預金の純増減(△)	△ 782	△ 541
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,718	122,324
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 6,584	381
コールローン等の純増(△)減	△ 30	18
コールマネー等の純増減(△)	1,741	3,351
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 5,348	24,344
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 57	1,049
外国為替(負債)の純増減(△)	109	137
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 1,254	202
資金運用による収入	24,277	23,804
資金調達による支出	△ 466	△ 484
その他	13,332	45
小計	54,009	232,223
法人税等の支払額	△ 3,184	△ 685
法人税等の還付額	88	663
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,914	232,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 201,192	△ 212,555
有価証券の売却による収入	80,614	76,462
有価証券の償還による収入	52,557	68,346
金銭の信託の減少による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△ 317	△ 944
無形固定資産の取得による支出	△ 425	△ 403
有形固定資産の売却による収入	71	1,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,692	△ 67,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 1,172	△ 1,173
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,173	△ 1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 18,952	163,170
現金及び現金同等物の期首残高	226,506	207,554
現金及び現金同等物の期末残高	207,554	370,725

■注記事項（2020年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 主要な連結子会社名は、「当行グループの概要」に記載しているため省略しました。
- (2) 非連結子会社
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第四号
 デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第三号
 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第四号
 デジタルトランスフォーメーションファンド投資事業有限責任組合第1号
- (4) 持分法非適用の関連会社
 佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～60年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権（要管理債権、その他の要注意先債権）に相当する債権については、主として正常先債権及びその他の要注意先債権は今後1年間の予想損失額、要管理先債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、それぞれ1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（未保全額）のうち必要と認める額を計上しております。具体的には、その未保全額が一定額以上の破綻懸念先債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、未保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により算出しており、その他の破綻懸念先債権は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を未保全額に乘じて算出しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後1年程度続くものと想定しております。主に当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、これによる与信費用の増加は、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等もあり、多額にはならないとの仮定を置いております。当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

連結子会社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時（またはリース料を受受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

連結子会社においては、上記①及び②について、ヘッジ会計を行っておりません。

- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

- (16) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託全体で集計し、期中収益分配金等を含めた全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

当連結会計年度は、投資信託（上場投資信託を除く。）の期中収益分配金が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に152百万円を計上しております。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 15,507百万円
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フローの見積り」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローの見積り」は、各債務者の支払能力を個別に評価し、設定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（未適用の会計基準等）

1. 収益認識に関する会計基準

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

- (2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において軽微であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 926百万円
- 貸出金及びその他資産のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,577百万円
延滞債権額 28,266百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。
303百万円
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 12,123百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 42,967百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
4,897百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 79,572百万円
貸出金 80,165百万円
リース投資資産 2,249百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,396百万円
債券貸借取引受入担保金 26,709百万円
借入金 130,260百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 60,068百万円
貸出金 63,371百万円
その他資産 1,090百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,067百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 578,735百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 572,446百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,736百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 25,937百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,611百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 20,629百万円

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 794百万円
固定資産貸付料 129百万円
時効完成預金繰入 33百万円
保証料・団信配当金 72百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,076百万円
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 76百万円
時効完成預金支払 101百万円
- 減損損失
当行グループは、営業キャッシュ・フローの低下や市場価格の著しい低下により以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
(単位:百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
佐賀県内	営業店舗16か所	土地・建物・動産	608
福岡県内	営業店舗4か所	土地・建物・動産	81
大分県内	遊休資産1か所	土地	37
合計	—	—	728

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価基準等に準じて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

資産のグルーピング方法は、当行では管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っておりますが、銀行全体に関連する資産(本部使用資産、社宅、ATMコーナー等)は共用資産とし、遊休資産については各々独立した単位として取り扱っております。また、連結子会社では各社をグルーピングの単位として取り扱っております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	12,903百万円
組替調整額	△998百万円
税効果調整前	11,905百万円
税効果額	△3,502百万円
その他有価証券評価差額金	8,402百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,770百万円
組替調整額	1,000百万円
税効果調整前	2,771百万円
税効果額	△842百万円
退職給付に係る調整額	1,928百万円
その他の包括利益合計	10,330百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度		当連結会計年度末		摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	17,135	—	—	17,135	
自己株式					
普通株式	390	0	36	355	(注)

(注) 増加は単元未満株式の買取り0千株、減少は新株予約権の行使36千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	206	
合計			—	—	—	206	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	586	35.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	587	35.00	2020年 9月30日	2020年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	587	利益剰余金	35.00	2021年 3月31日	2021年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	377,496百万円
預け金(日本銀行への預け金を除く)	△6,771百万円
現金及び現金同等物	370,725百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
該当事項はありません。
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
リース料債権部分	16,711
見積残存価額部分	19
受取利息相当額	△1,387
合計	15,344

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年以内	5,181
1年超2年以内	4,185
2年超3年以内	3,354
3年超4年以内	2,157
4年超5年以内	1,249
5年超	583
合計	16,711

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金等で資金を調達し、貸出金や有価証券等で運用するという銀行業務を主として営んでおります。預金、貸出金や有価証券等の金融資産・金融負債は、金利リスク・価格変動リスク等を有しており、これらのリスクを適切にコントロールし安定的な収益を計上するため、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行い、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の事業会社、地方公共団体及び個人に対する貸出金であり、取引先の契約不履行による信用リスクに晒されております。当行では融資の規範であるクレジットポリシーに業種毎の与信限度シェアを定めており、特定業種への与信集中はありません。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。

借入金及びコールマネーは、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期貸出金に金利スワップの特例処理を行っております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスクに関する管理諸規程に従い、「債務者信用格付制度」、「自己査定」などの個別のリスク管理に加え、統計的手法によって、今後1年間の損失額を計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでいる他、与信限度額の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、与信関連部署より定期的に経営陣に対し大口取引先への与信状況やポートフォリオ全体のリスク量等の報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利リスクを管理しております。「市場リスク管理規程」など市場リスク管理に関する諸規定において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、リスク限度額をALM会議で協議の上、常務会で決定しております。所管部はALM会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはALM担当部において金融資産及び負債について、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、毎月ALM会議で報告しております。なお、ALMにより金利リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、当行全体の為替ポジションを把握した上で管理を行い、必要に応じて通貨スワップ等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

株式等の保有については、ALM会議の方針に基づき、ALM会議で協議の上、常務会で決定したリスク限度額の枠内で行っております。このうち、純投資目的については、事前審査、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っており、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものについては、取引先の事業環境や財務状況などをモニタリングの上、リスク・リターン評価などを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しも検証し保有の可否を判断しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制体制のもとで実施しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、トレーディング目的として保有している「金融商品」のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という）の算定にあたっては、分散共分散法（保有期間：10日間、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

2021年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で0百万円です。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券のうちその他有価証券及び満期保有目的の債券に分類される債券」、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引のうち金利スワップ取引、債券先物取引、債券店頭オプション取引等」です。これらの金融資産及び金融負債に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（円貨：保有期間60日、信頼区間99%、観測期間5年/円貨のうち債券店頭オプション取引：保有期間・満期までの日数、信頼区間99%、観測期間1年/外貨：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

また、価格変動リスクの影響を受ける株式等に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（政策投資：保有期間125日、信頼区間99%、観測期間5年/純投資・投資信託・特定金銭信託：保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

2021年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行グループのトレーディング業務以外の市場リスク量は、全体で11,722百万円です。なお、当行では内部管理上、政策投資株式Varについては、Varから評価損益を差し引いた計数をリスク量として使用しており、政策株式の評価益が政策投資株式Varを上回っているため、政策投資株式のリスク量はゼロとなっております。

なお、計測されたVaRの値については、バックテストによる検証を定期的を実施しております。バックテスト（保有期間1日VaR及び保有期間VaR、信頼区間99%）の結果、使用するリスク計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、預金、貸出金の満期ミスマッチ管理、流動性を考慮した有価証券及び短期金融市場での運用などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	377,496	377,496	—
(2) 買入金銭債権（*1）	2,132	2,132	—
(3) 有価証券（*1）			
満期保有目的の債券	14,500	14,962	461
その他有価証券	585,049	585,049	—
(4) 貸出金	2,016,168		
貸倒引当金（*1）	△13,198		
	2,002,969	2,033,005	30,035
(5) リース債権及びリース投資資産	15,344		
貸倒引当金（*1）	△55		
	15,288	15,089	△199
資産計	2,997,437	3,027,735	30,297
(1) 預金	2,699,263	2,699,284	21
(2) 譲渡性預金	9,322	9,322	0
(3) コールマネー及び売渡手形	5,092	5,092	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	26,709	26,709	—
(5) 借入金	136,753	136,753	0
負債計	2,877,141	2,877,163	21
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,617)	(1,617)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	(395)	△395
デリバティブ取引計	(1,617)	(2,012)	△395

（*1）貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金及び有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
預け金については、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 買入金銭債権
買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。
- (4) 貸出金
貸出金については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (5) リース債権及びリース投資資産
リース債権及びリース投資資産については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

負債

- (1) 預金、(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金
借入金については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、P68、69の「デリバティブ情報」に記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	1,505
②非上場外国株式（*1）（*2）	7
③組合出資金（*3）	936
合計	2,449

- (*1) 非上場株式及び非上場外国株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	343,652	-	-	-	-	-
買入金銭債権	2,132	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	910	3,190	400	-	-	10,000
国債	-	-	-	-	-	-
社債	910	3,190	400	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	10,000
その他有価証券のうち満期があるもの	47,592	88,264	116,300	51,653	80,980	144,796
債券	40,258	65,801	85,922	28,909	61,220	144,796
国債	5,013	2,499	7,752	-	2,001	6,024
地方債	16,206	47,679	40,900	24,273	57,440	51,524
短期社債	8,999	-	-	-	-	-
社債	10,038	15,622	37,269	4,635	1,778	87,247
その他	7,334	22,463	30,377	22,744	19,759	-
貸出金（*）	705,940	308,283	270,044	146,794	172,802	364,086
リース債権及びリース投資資産	4,619	6,977	3,238	507	-	-
合計	1,104,848	406,716	389,983	198,955	253,782	518,883

- (*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない5,947百万円、期間の定めのないもの42,269百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	2,548,240	144,439	6,583	-	-	-
譲渡性預金	9,322	-	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	5,092	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	26,709	-	-	-	-	-
借入金	131,818	3,760	1,174	-	-	-
合計	2,721,183	148,199	7,757	-	-	-

- (*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	7,520円80銭
1株当たり当期純利益	146円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円97銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	126,412百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	206百万円
(うち新株予約権)	206百万円
普通株式に係る期末の純資産額	126,205百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,780千株

- (注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,465百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	2,465百万円
当期純利益	
普通株式の期中平均株式数	16,772千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	114千株
(うち新株予約権)	114千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

科目	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
連結経常収益	44,106	39,622	46,664	41,400	41,153
連結経常利益	4,057	3,471	3,419	4,602	4,213
親会社株主に帰属する当期純利益	2,898	6,650	2,636	2,441	2,465
連結包括利益	2,391	10,062	△4,957	△4,620	12,796
連結純資産額	120,687	126,574	120,493	114,746	126,412
連結総資産額	2,335,305	2,421,231	2,470,292	2,559,886	3,051,047
連結自己資本比率（国内基準）	8.07%	7.95%	7.90%	7.82%	8.01%

■リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権	1,990	2,577
延滞債権	25,372	28,266
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	9,520	12,123
合計	36,883	42,967

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

■セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	33,096	7,692	287	41,077	323	41,400	—	41,400
セグメント間の内部経常収益	379	139	390	910	542	1,453	△1,453	—
計	33,476	7,832	678	41,987	866	42,854	△1,453	41,400
セグメント利益	4,233	99	424	4,756	104	4,860	△258	4,602
セグメント資産	2,555,392	21,080	3,133	2,579,606	1,081	2,580,687	△20,800	2,559,886
セグメント負債	2,436,600	18,843	1,506	2,456,951	361	2,457,313	△12,173	2,445,140
その他の項目								
減価償却費	1,351	14	5	1,371	7	1,378	△26	1,352
資金運用収益	23,888	0	2	23,890	0	23,890	△347	23,542
資金調達費用	400	69	—	470	—	470	△43	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	704	15	—	720	22	743	—	743

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額△1,453百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額△258百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△20,800百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) セグメント負債の調整額△12,173百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 減価償却費の調整額△26百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 (6) 資金運用収益の調整額△347百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 資金調達費用の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	32,715	7,793	281	40,789	364	41,153	—	41,153
セグメント間の内部経常収益	444	98	367	911	534	1,445	△1,445	—
計	33,159	7,891	649	41,700	898	42,599	△1,445	41,153
セグメント利益	3,765	270	468	4,504	92	4,597	△383	4,213
セグメント資産	3,047,554	20,416	3,170	3,071,140	961	3,072,102	△21,055	3,051,047
セグメント負債	2,919,174	18,048	1,517	2,938,740	249	2,938,990	△14,355	2,924,634
その他の項目								
減価償却費	999	15	3	1,018	10	1,029	13	1,042
資金運用収益	23,943	0	1	23,944	0	23,944	△423	23,521
資金調達費用	414	67	—	481	—	481	△41	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,303	16	0	1,320	27	1,347	—	1,347

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額△1,445百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額△383百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△21,055百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) セグメント負債の調整額△14,355百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 減価償却費の調整額13百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 (6) 資金運用収益の調整額△423百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2019年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,338	7,057	7,156	7,678	1,170	41,400

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2020年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,660	6,081	7,605	7,787	1,018	41,153

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2019年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業		
減損損失	492	—	—	—	492

2020年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業		
減損損失	728	—	—	—	728

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2019年度

該当事項はありません。

2020年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2019年度

該当事項はありません。

2020年度

該当事項はありません。